

## 米国のベトナム戦争介入と日韓国交正常化

——韓国軍ベトナム派兵に着目して——

成 田 千 尋

【要約】 本稿では、日韓会談の妥結が米国のベトナム戦争への本格介入と同時期に行われた要因について、在韓米軍及び韓国軍削減、日韓会談をめぐる日韓の世論、韓国軍ベトナム派兵の相関関係に着目し、分析を行った。米国は一九六三年末、経済的な観点から在韓米軍及び韓国軍削減を優先し、日韓国交正常化によりそれを補完しようとした。しかし、韓国政府の強固な反対と、韓国の反対世論による日韓会談の中断から、米国は日韓国交正常化を優先する必要に迫られた。一九六五年に入り日韓会談が進展すると、韓国政府が在韓米軍の維持と韓国軍のベトナム派兵を継続的に訴えたことなどから、在韓米軍の削減は不可能になり、米国は韓国軍の派兵を受け入れる他はなくなった。その後、米国は日韓の世論の間で介入へのバランスを取りつつ、日韓会談の早期妥結のために尽力した。結果的に、韓米のベトナム派兵により日本世論が日韓会談に反発を強める寸前に、会談は妥結に至った。

史林 九九卷二号 二〇一六年三月

### はじめに

日韓国交正常化交渉（以下日韓会談）は、一九五一年一〇月の予備会談開始から、一九六五年六月二二日の調印までに一四年近くの歳月を要する、外交史に残る難交渉の一つであった。その主な議題は、多くが日本の植民地支配に起因するものであり、本来は「過去清算」を意図した交渉であった。しかし、当初から東アジアの自由主義陣営の結束を意図した

米国が深く関わっており、実際には日米韓の「三国間交渉」といえるほど、米国の存在は大きかった<sup>①</sup>。ただし、米国が日韓会談への介入を強めていく一九六〇年代において、韓国では四月革命、日本では安保闘争と市民の運動によって政権の安定が揺らぐ事態が相次いでいたことから、米国は世論の動向にも配慮しつつ、日韓両政府への働きかけを行わざるを得なかった。本研究は、日韓会談の妥結時期が米国がベトナム戦争に本格介入する時期と重なっていたことに着目し、なぜこの時期に会談が妥結に至ったのかを、外交交渉に日韓両国の世論が与えた影響にも注意を払いつつ、実証的に明らかにすることを目的としている。特に、日韓会談妥結や米国がベトナム戦争への介入を本格化させる過程において、同時期に進行していた韓国軍のベトナム派兵がどのような影響を与えていたかということに焦点を当てる。

ベトナムの状況悪化を懸念した米国が日韓会談に圧力をかけていたことは、当時から認識されており、また先行研究によっても指摘されてきた。日韓国交正常化と米国のベトナム政策の関係についての最も初期の研究としては、米国の文書を活用し、一九六一年から一九六六年にかけての韓国のベトナム派兵と日韓会談をめぐる韓米交渉に焦点を当てた、キム・ジユル (Kim Jiyul) による研究<sup>②</sup>がある。日韓会談への米国の関与や、最終的な交渉の成立に果たした役割については、李鍾元やヴィクター・D・チャ (Victor D. Cha) が同じく米国の外交文書を活用し包括的な研究を行っている。また、木宮正史は、一九六〇年代韓国の輸出志向型工業化の展開を可能にした国際政治的条件として、日韓国交正常化、韓国軍ベトナム派兵の重要性に注目し、米国の文書に加え利用可能な韓国側の文書も活用し、そのプロセスについて実証的な研究を行った<sup>④</sup>。さらに、二〇〇五年以降に韓国軍ベトナム派兵に関する史料が公開されたことを契機として、韓国でベトナム派兵に関する研究も進展を見せている<sup>⑤</sup>。ただし、これらの先行研究は主に外交交渉に焦点を当てたものであり、また同時期に行われていた日韓会談への米国の介入と、韓国軍ベトナム派兵をめぐる韓米交渉の相関関係については、十分に検討されていない。

これらの研究に対し、本研究では政府間の交渉に日韓の世論が与えた影響や、日韓会談妥結と韓国軍ベトナム派兵の具

体化の时期的な相関関係にも注目し検討を行う。一九六〇年代に入り、政府間では日韓会談早期妥結で意見が一致していたにもかかわらず交渉が長期化した重要な要因として、日韓の世論の動向があったと考えるためである。また、反共意識の強い韓国世論と反戦意識の強い日本世論の間に、米国のベトナム戦争介入に対する反応に明確な違いがあったことも、米国のベトナム戦争介入や、間接的には日韓会談への介入に影響を与えていたとみられる。これらの相関関係について、ベトナムの状況の変化に伴う米国の介入の変遷に留意しつつ検討を行うことで、「過去清算」の問題が置き去りにされま、ま、玉虫色の条約が締結されるに至った背景が明らかになると考える。特に、先行研究では十分に明らかにされていない、第七国会談における竹島問題への米国の関与についても焦点を当てたい。

また、日韓国交正常化と米国のベトナム政策の關係に着目した先行研究においては、韓国軍のベトナム派兵は、米国の対韓支援の維持を目的とした「対米カード」と見なされてきた。このため、朴政権が一九六一年からベトナム派兵を提起していたことは、当時は効力を發揮しなかったが、ジョンソン政権がベトナム介入を選択したために大きな外交上の武器となったと解釈されている。筆者はベトナム派兵が韓国にとつての対米カードであったことには同意するが、当初米国がベトナム派兵に積極的ではなかったことから、日韓国交正常化以前の段階でベトナム派兵が韓国側に有利に働いたのかについては、再検討する余地があると考えている。前述したベトナム派兵に関する先行研究では、韓国政府がベトナムへの戦闘部隊派兵を積極的に推進した背景に、一九六四年以降顕在化した米国の在韓米軍及び韓国軍削減計画に対する危機感があったことが強調されているが、米国がなぜ在韓米軍ではなく韓国軍をベトナムに派兵するに至ったかについては、十分に実証されているとは言い難い。これについても、米国が在韓米軍撤退および韓国軍派兵を日韓会談の進行過程と結び付けてどのように認識していたかという点に着目して考察を行いたい。

以上のような問題意識に基づき、本稿では一九六一年から一九六五年にかけての日韓会談の進展と韓米のベトナム政策の相関関係の変遷を、世論の影響も含め複合的に分析し、会談が妥結に至った时期的な要因を明らかにしていく。このこ

とは、日韓国交正常化がいかなる時代的制約の中で実現されたのかを再検討することにつながり、研究が進んでいない第七次会談についての理解を深める一助にもなると思われる。史料としては、近年公開が進んだ日韓の外交文書を使用するとともに、“Foreign Relations of the United States”<sup>⑦</sup>に加え、先行研究では検討されていないとみられる、韓国国立中央図書館所蔵の米國務省の史料を積極的に活用する。これらの史料には、國務省と日韓駐在の米大使館の間で交わされた電文が多く含まれており、米國が日韓会談の進展と韓国軍のベトナム派兵をどのように結び付けて考えていたかを窺い知ることが出来る。さらに、ジョンソン大統領図書館が所蔵する、国家安全保障會議(National Security Council: NSC)スタッフとして対韓政策に関与したコマー(Robert W. Komer)の文書を活用することで、米國の介入の実態をより詳細に明らかにしたい。第一章では、一九六一年から一九六四年初頭にかけての日韓会談の進展と韓米のベトナム政策について概観する。

- ① 李鍾元、木宮正史、浅野豊美編『歴史としての日韓国交正常化 I 東アジア冷戦編』(法政大学出版局、二〇一一年)三二六頁、吉澤文寿「日韓国交正常化と残された課題」『戦争責任研究』六六(二〇〇九年)二五二―二六頁、李鍾元「韓日国交正常化の成立とアメリカ」近代日本研究会編『戦後外交の形成』(山川出版会、一九九四年)二七二―二七三頁参照。
- ② Jiyul Kim, “U.S. and Korea in Vietnam and the Japan-Korea Treaty: Search for Security, Prosperity and Influence,” M.A. Dissertation, (Harvard University, 1991). 同様の研究として、金鍾元「一九六五年 韓日米三国 정상회담과 베트남 파병을 둘러싼 미국의 대韓(對韓) 외교정책」『한국정치외교사논총』二六(一)(二〇〇四年)がある。
- ③ 李鍾元、前掲論文、Victor D. Cha「一九六五年 韓日米三国 정상회담에 대한 韓日米의 對韓(對韓) 외교정책」『한국정치외교사논총』二六(一)(一九九七年)。
- ④ 木宮正史「一九六〇年代韓国における冷戦外交の三類型——日韓国交正常化、ベトナム派兵、ASPA」小此木政夫、文正仁編『市場・國家・國際体制』(慶應義塾大学出版会、二〇一一年)。
- ⑤ 박태근「베트남 파병을 둘러싼 한미 협상 과정」『한국문서총서』四二(二〇〇六年二月)、장준갑「존슨 행정부 초기의 한미관계」(一九六四―一九六六)·베트남 파병 협상을 중심으로」『역사비평』七四(二〇〇六年二月)、장준갑「존슨 행정부 초기의 한미관계」(一九六四―一九六六)·베트남 파병 협상을 중심으로」『역사비평』五二(二〇〇九年四月)、홍석률「워싱턴 밀월: 박정희·존슨 행정부기 한미관계와 베트남전쟁」『역사비평』八八(二〇〇九年八月)など。
- ⑥ 박태근、前掲論文。
- ⑦ 韓国国立中央図書館の文書については、韓国国立中央図書館のHP <[www.nl.go.kr/nl/dataSearch/archives\\_search.jsp](http://www.nl.go.kr/nl/dataSearch/archives_search.jsp)>かADR059(General Records of the Department of State)の文書を開覧。以下、フォルダー名、シリーズ名のみを記す。

## 第一章 冷戦激化の予兆

### 第一節 朴正熙政権の成立と安保闘争の余波

まず、一九六〇年代初頭の日韓会談の進展について確認する。一九五〇年代に停滞を続けていた日韓会談は、一九六〇年の四月革命によって李承晩政権が崩壊し、八月に成立した張勉政権が日韓交渉の早期妥結方針を明らかにしたことにより、新たな段階を迎えた。安保闘争後に成立した池田勇人政権の中に対韓慎重論が根強かったことから、日本側は当初関係改善に消極的だった。しかし、翌年一月に発足したケネディ（John F. Kennedy）政権が日本の政治・経済的役割の拡大を重視し日韓交渉にも積極的に関与したため、四月頃から日韓両国は交渉妥結に向けて急接近の兆しを見せるようになった<sup>①</sup>。

その翌月に勃発した韓国軍部によるクーデターは、日米両国に衝撃を与え、会談も再び中断された。しかし、新たに政権を掌握した朴正熙を国家再建最高会議議長とした軍事政権も、日韓国交正常化に積極姿勢を見せた<sup>②</sup>。当時の韓国の経済状況は深刻であり、経済を立て直すための日本からの資金の導入は不可避な状況になっていた。しかし、日本では韓国でクーデターが起きたことで日韓国交正常化に対する批判が強まっていたため、池田政権は国内の状況を配慮し、軍事政権に対し慎重な姿勢を見せた。一九五九年から安保闘争が高まりを見せたことから、池田政権は対内的には「低姿勢」で臨み、「所得倍増」を掲げることで、国民の眼を政治から経済に向けさせ、支持を取り戻そうと試みていたのである<sup>③</sup>。ただし、日本政府はクーデターの主要な原因は韓国の経済的な窮状であると認識し、韓国軍事政権を経済的に支援することが、より必要になったとも考えていた。以上の理由から、一九六一年六月に予定された池田・ケネディ会談を前にした米国防府は、「二国間の交渉には直接干渉しないという政策に一貫して従うが、双方が前向きで理解力があるようになるよう奨

励する役割を果たす」という方針を固めた。<sup>④</sup>

六月二〇日に開かれた池田・ケネディ会談で韓国が議題となった際、池田は「日本にとって最も困難な問題は韓国問題だ」と述べ、「最近のクーデターの結果、(中略)日本ができることは非常に限られている」として、米国が韓国を援助するように求めた。また、経済的安定を回復するために韓国を支援する考えも表明した。ケネディはこれに対し、日米が非常に困難な状況に直面していることに同意し、米国は新たな政権を民政に移行させるために影響力を行使しようとしているが、これには時間が必要だと述べ、「日韓協定の締結」が、状況の改善に最も助けになると指摘した。<sup>⑤</sup>

その後、韓国政府が日本政府に会談再開に向けた積極的な働きかけを続け、米国政府からも会談再開に向けての強い要請があつたため、慎重な姿勢を見せていた日本政府も、八月には会談を「行わざるを得ないかという結論」に達した。<sup>⑥</sup>一〇月二〇日から第六次日韓会談が再開され、朴正熙訪米を前に十一月一二日に池田・朴会談が設定され、会談早期妥結で意見の一致を見た。

## 第二節 韓国軍ベトナム派兵の提起

次に、同時期の韓米のベトナム政策について見てみたい。朴正熙政権と米国政府の間でベトナム派兵について最初の議論が行われたのは、池田・朴会談の直後に行われた、朴・ケネディ会談の時であった。一九六〇年に南ベトナム解放民族戦線(以下解放戦線)が結成されたことを契機として、南ベトナムでは米国が支援するゴ・ディン・ジエム(Ngo Dinh Diem)政権に対する抵抗運動が拡大しつつあった。米国政府内では介入をめぐる議論が活発化しており、会談の前日には、ケネディの承認により、国防総省で南ベトナムでの米軍の使用についての検討が開始されていた。<sup>⑦</sup>会談の中で、ケネディはベトナムの状況への懸念を示し、「最終的な手段は米軍の使用だが、ベトナム人が海外からの援助に頼りすぎることは望ましくない」とし、朴に意見を求めた。<sup>⑧</sup>これに対し、朴の回答は次のように記されている。

（前略）（朴は一筆者註。以下同）米国が重い責任を負っていることを理解しており、自由主義陣営の国家がそれぞれの努力によってこの責任を減らし、そのことによって自由主義陣営を強化しなければならないと感じている。これが彼（朴）が日韓国交正常化を重視している理由である。

東南アジア、特にベトナムに関しては、韓国は強力な反共国家として、極東の安全に貢献するために最大限のことをするだろう。（中略）米国の承認と支援があれば、韓国はベトナムに韓国軍を派遣することができるし、通常の軍隊が望ましくなければ、義勇兵を募ることができる。このような行為は、自由主義陣営の国家の間に団結した行動があることを証明することになる（後略）。

朴にとって日韓国交正常化とベトナム派兵は、自由主義陣営への貢献という点で結びついていた。ケネディは、朴に対して深い感謝の意を示し、翌日に詳細について議論するかもしれないと述べた。<sup>④</sup>ただし、翌日朴が米国を発つ前にケネディを訪問し、ベトナムへの派兵意思があることを繰り返した際、ケネディは時期が適切でないことを示唆し、駐韓米国大使を通じて連絡を続けると約束した。<sup>⑤</sup>また、朴がベトナム派兵を提起したことは公にはされず、共同声明では、韓国に対し米国が継続的に軍事・経済援助を行うことが確認された。韓国世論も朴訪米の成果を肯定的に受け止めたとされる。<sup>⑥</sup>

その後も、韓国政府はベトナム支援に対して積極的な姿勢を見せた。一九六二年四月には、韓国政府は南ベトナム政府の要請に応え、援助の可能性を探ることを目的に、軍事視察団の南ベトナムへの派遣を決定した。この決定に米国は関与しておらず、計画について知らされたバーガー（Samuel D. Berger）駐韓米国大使は、視察団の派遣の結果さらに大規模な視察団を派遣することになった場合、「エスカレーション」の側面が出てくることを懸念した。<sup>⑦</sup>五月三日にこの件について金鍾泌中央情報部長とメロイ（Gyps Meloy）将軍が議論した際、金は南ベトナムにおける米国の努力を補完したいと述べ、「東洋人が東洋人を助ける必要性」を強調した。<sup>⑧</sup>同日、駐韓米国大使館などから報告を受けた國務省は、視察団の派遣を認める考えを示し、駐南ベトナム米国大使館を通して、視察団が南ベトナム援助軍と密接に連動して活動するよう韓

国政府に要請した。<sup>⑭</sup>この時点では、米国政府は韓国政府の派兵への積極性を抑える側に回っていたのである。

### 第三節 在韓米軍及び韓国軍削減計画の顕在化

一九六三年に入ると、状況は米国の望まない方向へと進んでいった。日韓会談は、一九六二年中は米国の積極的な仲介努力もあって進展し、一月には請求権総額を無償三億・有償二億・民間商業借款一億以上とした「金・大平メモ」が、日韓間で合意されるに至った。<sup>⑮</sup>しかし、一九六三年初頭以降、韓国軍事政権内部で内紛が激化し、再び会談の早期妥結は望めない状況となった。<sup>⑯</sup>加えてベトナムの状況も、同年一月にアプバックの戦鬪で南ベトナム政府軍が大損害を被ったことを契機として、予断を許さないものとなっていた。米国政府は、以前から在韓米軍と韓国軍削減について検討していたが、同年四月以降、核兵器を在韓米軍二個師団と韓国軍削減の代替とすることの実現可能性について検討を開始した。<sup>⑰</sup>しかし、それがアジアの自由主義陣営にあたえる政治的影響の大きさや、兵力削減を提起することが秋に控えている韓国の大統領及び国会議員選挙に影響を与える可能性への懸念もあり、韓国の兵力削減計画は定まらなかつた。

転機となったのは、一月であった。一月一日未明、米国の黙認の下で南ベトナム軍部によるクーデターが実行され、ジエム政権は転覆し、政治的空白が生まれたことから、南ベトナムの混乱は拡大していった。さらに、その三週間後にケネディが暗殺され、副大統領であったジョンソン (Lyndon B. Johnson) が大統領へと昇格した。一方、韓国では一〇月の大統領選挙で朴正熙が大統領に選出され、一月の国会議員選挙では与党・共和党が圧勝し、朴政権は民政移管によって文民政府へと移行した。この時期から、米国は兵力水準の削減を韓国政府に提起し始めた。両軍の削減計画をバーガーから知らされた金聖恩国防部長官は、在韓米軍の撤退が政府の能力と米国の韓国防衛意思への信頼を損ないかねないこと、韓国軍は韓国にとって主要な安定剤であり、大統領の支持基盤である韓国軍を削減すれば大統領への支持も失われる恐れがあることなどを挙げ、兵力削減を実施しないよう嘆願した。バーガーは、在韓米軍については当面の削減は計画してい



ないとしたが、将来的な削減の可能性を示唆し、韓国軍削減については、「韓国の経済状況を改善するため」だとして、米国内閣内で削減についての決定がなされれば、韓国政府と協議する考えを示した。金は、米国内閣が韓国軍削減を望む理由は理解できるが、韓国軍は「自由主義陣営の防衛のために保持している最も安い軍隊だ」として、再びこれを実施しないよう求めた<sup>⑤</sup>。しかし、米国内閣は、その後も兵力削減に向けた計画の検討を続けた。

同時に、米国内閣は日韓国交正常化に向けての圧力を強化した。既に前年のケネディ大統領の葬儀に朴大統領と池田首相が揃って参席した際に、ジョンソンやラスク（Dean Rusk）國務長官は、別個に開かれた両者との面談において、日韓国交正常化への米国内閣の関心を表明していた。その背景には、日韓国交正常化が実現し、日本が対韓経済支援の上で米国内閣に補完する役割を果たすようになることで、兵力削減に対する反対を和らげることができるといふ狙いもあった<sup>⑥</sup>。ラスクは一月末にも東京、ソウルを訪問し、日韓国交正常化の早期実現への関心を表明した。また、韓国では兵力水準についても協議したが、朴は兵力削減が政治的不安定をもたらすとして、現状維持を主張した。さらに、韓国政府はラスクの訪韓後に駐韓米国内閣大使館に覚書<sup>⑦</sup>を提出したが、そこでも兵力水準が最初に取り上げられており、特に東南アジアの状況との関係で、「米国内閣の存在と強力な韓国軍を維持することは、自由主義陣営の一部における共産主義のさらなる拡大を監視するために不可欠である」と記されていた。日韓国交正常化については、韓国政府が「（日韓国交正常化が）日韓両国はもちろん、自由主義陣営の利益のためにも重要だという幅広い視野から、早期の国交正常化を実現する」という確固とした政策を維持しているとしながら、これが韓国の国民感情などから国内で深刻な政治問題となっているとして、米国内閣に問題解決のための協力を求めた。

これまで見てきたように、一九六〇年代に入り、韓国内閣の朴正熙政権は、自由主義陣営の利益になるという観点から、政権成立の直後から日韓国交正常化とベトナム派兵に積極的な姿勢を見せていたが、韓国軍事政権に対する国内の反発を懸念した日本の池田政権の消極姿勢や、軍事政権の内紛などから、請求権の金額が合意されて以降日韓会談は停滞していた。

米国のケネディ政権は日韓会談の早期妥結を望み、積極的に働きかけを行ったが、韓国のベトナムへの関与については慎重であった。しかし、一九六三年一月以降ベトナムの状況が悪化すると、米国政府はベトナムの状況を念頭に置いて在韓米軍及び韓国軍の削減を計画し、日韓国交正常化はそれを補完するものとして位置づけられるようになった。これは韓国政府にとって危機的な状況であり、韓国政府は兵力水準の維持を求めるとともに、日韓国交正常化の早期妥結に向け、米国政府との関係を強める努力を一層強化することになった。次章では、一九六四年二月の第七次日韓会談開始に至るまでの、韓米両政府の日韓会談及びベトナム問題に対する対応について見ていきたい。

- ① 前掲、李鍾元「韓日国交正常化の成立とアメリカ」二七四-二七七頁。
- ② 『東亜日報』一九六一年五月三日、『朝日新聞』一九六一年七月六日。
- ③ 吉次公介『池田政権期の日本外交と冷戦 戦後日本外交の座標軸 一九六〇-一九六四』（岩波書店、二〇〇九年）一四-一七頁。
- ④ Position Paper VII P-29, Visit of Prime Minister Ikeda to Washington, June 20-23, 1961, "Japanese-Korean Relations, June 16, 1961." ProQuest History Vault: Vietnam War and American Foreign Policy, 1960-1975 (ズレ HV ヲ閲), <http://congressional.proquest.com/histvaault?q=009221-018-0040>. 一九六〇年代以前の米国の関与については、李鍾元「韓日会談とアメリカ」「不介入政策」の成立を中心として『国際政治』一〇五（一九九四年）を参照。
- ⑤ Memorandum of Conversation, Subject: Korea, June 20, 1961, *Foreign Relations of the United States* (ズレ FRUS ヲ閲), 1961-1963, vol. 22, *Northeast Asia*, pp. 489-490.
- ⑥ 李鍾元「日韓新公開文書に見る日韓会談とアメリカ（一）」朴正熙軍事政権の成立から『金・大平メモ』キヒ』『立教法学』七七（二〇〇九年一月）一一九-一二六頁。
- ⑦ Draft National Security Action Memorandum, Subject: South Vietnam, November 13, 1961, *FRUS, 1961-1963*, Vol. 1, *Vietnam*, 1961, pp. 591-594.
- ⑧ Memorandum of Conversation, Subject: U.S.-Korean Relations, November 14, 1961, *FRUS, 1961-1963*, vol. 22, pp. 535-539.
- ⑨ *Ibid.*
- ⑩ Memorandum of Conversation, November 15: Kennedy Library, National Security Files, Countries Series, Korea, Park Visit 11/61-12/61, *ibid.*, p. 539 (footnote 2).
- ⑪ 『京郷新聞』一九六一年一月十五日『東亜日報』一九六一年一月十六日。
- ⑫ Telegram from American Embassy in Seoul to the Department of State, #1135, April 28, 1962, HV, <http://congressional.proquest.com/histvaault?q=009221-020-0113>.
- ⑬ Telegram from the Eighth United States Army to the Department of the Army, May 3, 1962, HV, <http://congressional.proquest.com/histvaault?q=009221-020-0113>.

- ⑮ Telegram from the Department of State to American Embassy in Saigon, #1281. Subject: Task Force Vietnam. May 3, 1962. *FRUS, 1961-1963*, Vol. 2, *Vietnam*, 1962, pp. 374-375.
- ⑯ 詳細な経緯については、李鍾元「日韓新公開文書に見る日韓合談のアメリカ（一） 朴正熙軍事政権の成立から『金・大平メキ』まで」『日教法誌』ヤク（二〇〇九年三月）、「同（二）」、『同誌』七十七（二〇〇九年一月）、「同（三）」、『同前』七八（二〇一〇年三月）、「同（四）韓合談の政治決着と米國——『大平・金メキ』への道』」李鍾元、木岡正史『成野善美論』前掲書を参照。
- ⑰ 高崎宗司『検証 日韓合談』（香波新書、一九九六年）一四四—一四八頁。
- ⑱ Talking Paper for the Chairman, JCS, for the State/JCS Meeting on Friday 19, April 1963. Subject: Effect on Force Requirements in Korea of US Use of Nuclear Weapons at the Outset of Major Aggression. April 16, 1963. Korea (Apr-May) 1963. Deputy Undersecretary for Political Affairs-Memoranda Concerning Proposed U.S. and South Korea Troop Withdrawals and Reductions in South Korea, 1962-1963, 韓国国立中央図書館。
- ⑲ Memorandum of Conversation, A 392, November 9, 1963. Korea (Oct-Dec) 1963. Deputy Undersecretary for Political Affairs-Memoranda Concerning Proposed U.S. and South Korea Troop Withdrawals and Reductions in South Korea, 1962-1963, 韓国国立中央図書館。
- ⑳ Memorandum from Robert W. Komer of the National Security Council Staff to the President's Special Assistant for National Security Affairs (Bundy), December 16, 1963. NSF, Files of Robert W. Komer, Box 38, 1BJ (Lyndon B. Johnson) Library. Memorandum from the President's Special Assistant for National Security Affairs (Bundy) to the Deputy Under Secretary of State for Political Affairs (Johnson), December 20, 1963. Subject: Korea. *FRUS, 1961-1963*, vol. 22, p. 672.
- ㉑ Airgram from American Embassy in Korea to the Department of State, A-553. Subject: Aide-Mémoire from ROKG in Connection with Secretary of State's Visit, February 5, 1964. *FRUS, 1964-1968*, Vol. 29, Part 1, *Korea*, pp. 4-13.

## 第二章 前景化するベトナム

### 第一節 日韓合談の停滞と非戦闘部隊派兵

まずは、二月以降の日韓合談の進展について見ていきたい。ラスクが二月にも駐米日本・韓国大使に対し、「日本の今国会会期内の批准」を希望する米國政府の強い意向を本國政府に伝えるよう要請したことなどから、三月から日韓閣僚間

で協議が再開された。駐韓米国大使館の報告によれば、両国とも国交正常化の実現に向けて「十分な努力をすることを決定した」状況であり、丁一権外務部長官は、四月半ばまでに合意が得られると予測していた。<sup>②</sup>

だが、進展し始めた日韓会談は、韓国の日韓会談反対運動の激化によって再び中断されることになった。「金・大平メモ」の立役者であった金鍾泌民主共和党議長が、三月二三日に東京で「五月初旬に日韓協定が調印されるだろう」と発言した翌日からは、全国の主要都市で学生や市民による大規模な日韓会談反対運動が展開された。朴政権が金を帰国させたことなどから運動はいったん下火になったが、五月以降は政権批判の色合いを強めてさらに高揚し、六月三日には一般大衆を含む約五万名がソウル市内に繰り出し、市街戦さながらの混乱が起きた（六・三事態）。朴政権はこれを受けて、ソウル一円に非常戒厳令を宣布した。<sup>③</sup> 韓国の運動の激しさは、米国の予想を超えたものであった。米国は、朴政権の強硬姿勢を消極的ながら支持する反面、金鍾泌が運動の標的となっているとみて、彼の影響を排除しようと画策した。<sup>④</sup> 韓国の反対世論をいかに抑えるかは、この後も韓米両政府間の懸案となっていた。

同時期に、米国政府は二月から北ベトナム奇襲攻撃作戦及びトンキン湾上での哨戒作戦などの隠密軍事作戦を開始し、序々に南ベトナムへの介入を深めていた。ベトナムの状況をめぐり、中立化論議も盛んに行われていたが、金頭哲元首相は外遊先で行った記者会見で、東南アジアの中立化は「韓国に不利になる」とし、「韓国は決して中立国家にはならないだろう。韓国は西方自由民主主義と紐帯を結ぶ自由国家とならなければならない」と主張した。<sup>⑤</sup> 帰国後、金は三月初旬にバーガー駐韓米国大使に対し、個人的な意見として三、四千名の韓国戦闘部隊をベトナムに派兵する意思があると明らかにし、丁長官らもこれを支持した。この提案に対し、バーガーは韓国戦闘部隊の参戦が日韓会談に悪影響を与えうることなどから、派兵の副次的影響について徹底的な考慮が必要だと注意を促した。<sup>⑥</sup> これは、韓国が参戦した場合、反戦的な日本世論を刺激し、日韓会談反対運動が強まることを恐れたためだと考えられる。しかし、三月一六日には、訪日を前に東南アジアを巡訪していた金鍾泌が特使としてサイゴンへ赴き、韓国・南ベトナム間の紐帯の強化に合意した。<sup>⑦</sup>

五月初旬に米国政府が非同盟国を含む二五国に対し、南ベトナムに対する支援の拡大を求めると、駐韓米国大使館から要請を受けた韓国政府は即座に同意し、協議の結果、韓国が南ベトナムに一個外科医療部隊と一〇人のテコンドー指導者を派遣することが六月に決定された。韓国政府は米国が戦闘部隊の派兵を要請しないことに不満を抱いていたが、米国政府は南ベトナムが戦闘部隊派兵を要請しておらず、またゲリラ戦の性質が特に第三国からの地上軍の使用に不適切であるとしてこれを断った<sup>⑧</sup>。加えて、ラスク國務長官は、援助を求めた時点では、韓国と台湾については、中国の介入を招くかもしれないという理由のために、支援は軍事的な性質のもの以外に限定すべきだと考えていた<sup>⑨</sup>。この時点でも、米国は依然として戦闘部隊の投入は考慮しておらず、本格的な介入には慎重であったといえる。金聖恩国防部長官は、七月に非戦闘部隊の派遣を発表し、韓国非戦闘部隊は九月に南ベトナムに向けて出発した<sup>⑩</sup>。韓国では、非戦闘部隊派遣に対する表立った批判はみられず、一例を挙げれば、東亜日報は社説で、「我々にもう少し余裕があれば、共産軍との実戦経験があるわが国軍部隊を少し動員することもできるだろうが（中略）そこまではできないことが残念だ<sup>⑪</sup>」と派兵をむしろ肯定的に捉えていた。この時の韓国世論の反応は、その後も韓国政府が戦闘部隊派兵を積極的に推進する判断材料となったとみられる。

### 第二節 優先順位の転換

日韓会談の中断は、計画されていた韓国の兵力削減にも影響を与えることになった。五月からジョンソン大統領の指示により、在韓米軍一個師団の撤収とその再配置が国務省・国防総省・国際開発局によって検討されていたが、韓国の政治的不安定の要因になることが懸念され、実施が延期されたのである。特に、国務省は東南アジア情勢が緊迫している中で兵力の再配置が、中国などに米国が極東から撤退しようとしている印象を与えることを懸念していた<sup>⑫</sup>。一方で、同時期に大平正芳外相が北朝鮮との関係構築に積極姿勢を見せたことも、米国政府に危機感を与えていた。以前駐韓米国大使館

での勤務経験があるグリーン (Marshall Green) 国務省極東担当副次官補は、バーガー駐韓米国外大使への手紙で、日韓国交正常化がさらに遅れば韓国政府の国際的な立場が低下するのに加え、日本が北朝鮮と韓国を同等にみなすようになることで韓国の学生や知識人が統一問題において左傾化するという懸念を示し、できる限り早い国交正常化の必要性を訴えた。そして、問題となっている補償と漁業問題を切り離れた「限られた」国交正常化を行うことを提案した。<sup>⑭</sup> バーガーは丁長官や朴大統領からこの案に対する意見を聞き、両者から賛同を得るとともに、米国が交渉に公的に関与することへの要望も受けた。<sup>⑮</sup>

バーガーから「限られた国交正常化」及び米国の介入拡大に対する意見を求められた駐日米国外大使館は、前者については日本政府も歓迎するだろうと述べたが、日本人が米国の介入を警戒しているため、公然と介入しない方が良いと指摘した。<sup>⑯</sup> しかし、議論の結果、バーガーに代わりブラウン (Winthrop G. Brown) が新駐韓米国外大使に着任する機会に、日韓国交正常化に対する米国の関与を表明することが推奨され、ジョンソン大統領とブラウンの特別面談が設定された。<sup>⑰</sup> NSC スタッフのコマーは、面談にあたり、主に次のような論点を提案した。<sup>⑱</sup>

・(成果の上がない対韓援助をこれ以上続けることはできないため) 遅れに遅れた日韓国交正常化を最優先とする。日本に負担を共有させよう。国交正常化がもたらす六億ドルの日本の援助の他に、我々は日韓の間の自然な経済的結びつきを取り戻したい。

(後略)

・大統領閣下は個人的に在韓米軍五万人を削減したいと考えている。我々は東南アジアでより多くを必要としている。(中略) 五五万人という大規模な韓国軍も、この貧しい国にとってひどい足手まとい (drag) になっている。大統領閣下はこれらの削減を、共産中国に間違ったシグナルを与えるかもしれないという理由のために延期してきたが、ブラウンはそれがいつ可能になるか注視しておくべきだ。

ここにおいて、日韓国交正常化は在韓米軍削減に優先されるものとなった。七月三一日に予定通り面談が行われ、日韓国交正常化が最優先課題とされたことは、国務省からの電文を通じて日韓の米国外使館にも伝達された<sup>⑩</sup>。この電文により、完全な国交正常化でなければ韓国の経済発展に大きく貢献できないとして、米国の最終的な目的は完全な国交正常化（full settlement）であることも示された。ただし、国務省は米国の公的な交渉への関与が日本の左派を刺激することを懸念し、中道（middle course）を選択しようとしていたとみられ、「最優先」という言葉は両国外使館を激励するために使われた面が強いと思われる。

この面談の直後にベトナムでトンキン湾事件が起き、日韓両国が異なる反応を見せたため、米国は日韓両政府に対する働きかけをより慎重に行う必要に迫られることになった。米国は五日に報復と称して北ベトナムの貯油施設などに対する空爆を行い、報復措置をとった経緯を説明したジョンソン大統領の声明書を両政府に示した。また、七日には米国議会上下両院で、大統領に「自由な戦争権限」を与える決議（トンキン湾決議）が圧倒的多数で可決された。この事態に対し、日本政府は米国の反撃をやむを得ないものとしつつ、「事態が速やかに収拾されることを強く希望する」との官房長官談話を発表し、また日本共産党をはじめとした一三七団体は、米国に対する抗議集会を開催した<sup>⑪</sup>。一方、韓国では抗議行動はみられず、朴正熙大統領は声明について、「ベトナム共産軍の新たな侵略行為に対抗し、どのような犠牲も顧みず、東南アジアの安全を守ろうとする米国の決心を明白に表明したものだ」として、「韓国国民とともに歓迎し支持する」と回答し、このやりとりは韓国でも報道された<sup>⑫</sup>。

ベトナム情勢が緊迫する中、ブラウンは東京で日本政府関係者に交渉妥結のための努力を促した後ソウルに赴任し、米国が国交正常化を公式的に支持する用意があり、国交正常化が米国の対韓経済支援に影響を与えないことを保障した<sup>⑬</sup>。その後も数度にわたって韓国政府高官らと会談し、国務省、駐日米国外使館などに対し、目的の実現のために米国が取るべき方法を提案した。その中には、吉田茂元総理が親善のために早期に訪韓する可能性を探ることなどに加え、日韓会談再

開を促進するため、日米韓の指導者が三者会談を開催することも含まれていた。<sup>②4</sup>しかし、ライシャワーは、完全な国交正常化の追求及びブラウンの提案のほとんどに賛成したが、三者会談については強い懸念を示した。この会談が韓国で効力を発揮するためには、米国と日本の政府高官が同時に訪韓したことが公開されねばならないが、それは日本では左派の反発という、「深刻な逆効果」を生むと考えたからである。<sup>②5</sup>この後、米国政府は韓国政府の要請を受け、吉田訪韓を実現させるよう日本政府に働きかけを続けたが、日本世論の反発などを懸念した日本政府は、応じることはなかった。<sup>②6</sup>

### 第三節 日韓会談再開へ

この後も、各国政府間では日韓会談早期再開に向けた交渉が重ねられた。九月に入ると、国務省は再び日韓関係を改善するための提案を日韓駐在の米国大使館に要請した。九月から漁業問題をめぐって日韓関係が悪化したのに加え、池田首相が病気により入院したため、日韓会談再開のめどは立たなかった。ライシャワーは、日本政府に日韓会談を推進する意思があるのは確実だとして、「最も必要なのは日韓国交正常化が韓国のために絶対的に必要だと韓国の人々を説得するとともに、政治的自殺 (political suicide) を行わなくてもそれが可能だと韓国政府に確信させる方法を見つけることだ」と述べた。<sup>②7</sup>九月一四日にはバーネット (Robert W. Barnett) 国務次官補代理が訪韓し、丁一権国務総理らと日韓会談の見通しについて協議した。丁は米国がより積極的に交渉に参加するように嘆願したが、バーネットは米国が国交正常化を指令しているような印象を与えれば、日本のメディアや社会主義者がそれを利用し、日本政府が交渉を続けることができなくなるといふ日本政府高官の懸念に触れ、交渉への参加を否定した。これに対し、丁は米国が会談再開のためにできることとして、米国政府が韓国政府高官を米国に招待し、日韓国交正常化を重視していると強調すること、日本政府が吉田元総理の訪韓に合意するよう奨励することを挙げた。バーネットは、日本政府も吉田訪韓の可能性に関心を持っているが、それが交渉再開の契機として利用されるのかどうか確認したいと考えているとし、丁に保証を求めた。丁は交渉再開が韓国政



府の意思だとしたが、自身の発言を引用することは避けるよう求めた。また、ベトナムが話題になった際、丁は戦闘部隊派兵の意思を表明したが、バーネットは得策でないとしてこれを断った。<sup>②③</sup>

その後、韓国政府は朴大統領が翌年四月に訪米を意図しているとブラウン大使に伝達した。ブラウンは、訪米が日韓談の支援に役立つとともに、米国が朴政権を支持していることを証明する機会にもなるとして好意的に捉え、訪日・訪韓を前にしたウィリアム・バンディ（William P. Bundy、以下、W・バンディと略記）極東担当国務次官補に、朴の訪米がホワイトハウスで熟考されるよう求めた。<sup>②④</sup> W・バンディは九月末から訪日した後、一〇月一日から三日にかけて訪韓し、両国に對し日韓交渉の再開を促した。この際にW・バンディは、訪日の際に得た情報として、日本政府が吉田訪韓の代替策として、椎名悦三郎外務大臣または黄田多喜夫外務次官の訪韓を考慮していると李外務部長官に伝えた。李は翌日、椎名の訪韓が有益であると考えているとし、米国側に訪韓実現に向けての協力を要請した。<sup>②⑤</sup> 韓国政府はその後、日韓会谈再開に向けて、一〇月二日に新たに金東祚を駐日代表部大使（以下駐日大使、裴義煥を首席代表に任命した。さらに、李は訪韓を要請する椎名宛ての手紙を金に携帯させ、着任した金は、椎名及びライシャワーに、椎名の訪韓実現への協力を強く求めた。<sup>②⑥</sup> 韓国側の積極性の背景には、同月実施された中国の核実験の成功をはじめとした、国際環境の変化があったとみられる。<sup>②⑦</sup> 会谈の行き詰まりを打開するきっかけとなったのは、池田首相の退陣により、一月九日に佐藤栄作が後任として内閣総理大臣に選出されたことだった。佐藤は一九六一年から自民党外交調査会の日韓問題懇談会のメンバーになるなど、日韓関係の改善に対して意欲を見せていたことから、韓国政府も佐藤の首相就任に歓迎の意を示した。<sup>②⑧</sup> 「国民の強い委任が与えられた事柄のみを行う」という基本姿勢をとった池田とは異なり、佐藤は就任直後から米国のアジア戦略への積極的な協力姿勢を示し、日韓会谈再開に対しても積極的だった。<sup>②⑨</sup> 椎名外相は、ライシャワーとの会谈後、<sup>③①</sup> 韓国の要請に応じ、二月半ばに訪韓すると一月二八日に返答した。<sup>③②</sup> 一月二五日に日韓双方が会谈を再開することで合意し、一二月三日から第七次会谈が始まった。同時期に、韓国政府高官らが再度ブラウンに朴大統領の翌年春の訪米への希望を伝えたため、

ブラウンは、朴の訪米は日韓会谈妥結の時期にかかわらず、早期に国交正常化を実現するために役立つとして、日韓会谈再開後に訪米の期日を判断することが良いと國務省に報告した。以後、朴訪米の期日について米国内で検討が開始された。<sup>③④</sup>

#### 第四節 米韓のベトナム介入拡大

日韓会谈が進展を見せた一方で、ベトナムの状況は悪化するばかりだった。一月三日の大統領選挙でジョンソンが大統領に当選した直後から、W・バンディ極東担当國務次官補を議長としたワーキング・グループが米国のベトナム政策の再検討を行い、二つの段階からなる爆撃計画を作成した。ただし、当面は南ベトナム政府の安定化に努めることになった。<sup>③④</sup>

韓国政府は、ベトナムの状況にも積極的な関心を示した。一〇月のW・バンディ訪韓の際も、韓国政府は在韓米軍の規模を維持する重要性を強調する一方で、必要があれば韓国軍を使用することを望んでいると伝えていた。<sup>③④</sup> 一月一〇日、駐米韓国大使となった金顕哲の要請に応え、グリーン國務省極東担当副次官補がベトナムの状況に対するブリーフィングを行い、米国が南ベトナムにおける共通の目標を遂行するために第三国の支援を重視していると強調した。<sup>③④</sup> その後、ブラウンは朴大統領に、技術者や工兵などの提供を打診した。朴は、韓国政府は可能な限り南ベトナムに支援を行いたいとし、加えて「米国のさらなる強力な行動が、解放戦線の打倒や近隣諸国からの支援を得ることに有益だと感じている」と述べ、戦闘部隊二個師団を派兵する用意があるとも申し出た。ただし、ブラウンはまだ外部の戦闘部隊を導入する時期ではないとして、この見方をジョンソン大統領に伝えると述べたのみだった。<sup>③④</sup> 工兵部隊の派遣は、一月二六日に韓国国会で承認された。<sup>③④</sup>

一月に入り、南ベトナム政府の弱体化と相次ぐ解放戦線の攻勢により、ベトナム情勢はさらに悪化していった。一月二七日に、マクジョージ・バンディ (McGeorge Bundy, 以下、M・バンディと略記) 国家安全保障担当大統領補佐官は、マクナ

マラ国防長官と共通の意見として、政策をより強硬な方向に変更する必要があるとジョンソンに進言した。<sup>④</sup> M・バンディはジョンソンの代理として南ベトナムに赴いたが、その最中である二月七日にブレイクの米軍基地が攻撃を受けたこと（ブレイク事件）から、北ベトナムに対する持続的爆撃を実施することが決定された。またM・バンディは、帰国した当日、金駐米韓国大使に対しても、米国が報復攻撃を行うと伝えた。金が韓国は追加派兵の要求に応じる用意があると述べたのに対し、M・バンディは現状では追加派兵の必要はないとしたが、この発言を歓迎した。<sup>⑤</sup> さらに、ブラウンが米国が介入を強化する方針だと朴大統領に伝えた際、朴は「ジョンソン大統領の決定が完全に正しいと感じている」と述べ、「南ベトナムにおいて米国の弱体化や撤退を示唆することは、さらなる共産主義者からの攻撃を招くことになるだろう」と指摘した。<sup>⑥</sup> この後、米国は三月二日から恒常的な北爆（ローリング・サンダー作戦）を開始し、直接介入をさらに深めることになる。

以上のように、一旦は規定路線となった在韓米軍及び韓国軍の削減は、韓国における日韓会談反対運動の激化によって中断され、米国は当初はそれを補完するものとした日韓国交正常化の実現を優先するようになった。日韓会談再開のため、韓国政府もまた米国が直接日韓会談に参加することを望んでいたが、米国の介入が日本世論の反発を呼ぶことへの懸念や、直後に起きたトンキン湾事件に対する日本世論の動向から、有効な打開策は見出せなかった。一月に世論よりも米国のアジア戦略を重視する佐藤政権が登場したことが、日韓会談再開の契機となった。一方で、ベトナム情勢が緊迫する中、韓国政府が米国の政策に積極的に協力したため、米国は当初の意図とは逆に、さらに韓国との関係を深化させていくことになった。次章では、日韓会談の妥結と韓国軍ベトナム派兵の実施が、どのように結びついていたのかを見ていきたい。

- ① Cha, 前掲論文, 二七四-二七五頁、前掲、李鍾元「韓日国交正常化の成立とアメリカ」二九〇-二九二頁。
- ② Editorial Note, *FRUS, 1964-1968*, Vol. 29, Part 1, p. 756.
- ③ 吉澤文寿「戦後日韓関係 国交正常化交渉をめぐって」(トレーン、二〇〇五年)二五三-二六〇頁。
- ④ Memorandum from Robert W. Komer of the National Security Council Staff to the President's Special Assistant for National Security Affairs (Bundy), June 3, 1964, *FRUS, 1964-1968*, Vol. 29, Part 1, p. 25; Telegram from American Embassy in Seoul to the Department of State, #1593, June 3, 1964, *ibid.*, pp. 26-28; Telegram

from American Embassy in Seoul to the Department of State, June 4, 1964, #1597, *ibid.*, pp. 29-30.

- ㉔ 『東田日誌』一九六四年八月六日『東條英樹日記』一九六四年八月三日。
- ㉕ Editorial Note, *FRUS, 1964-1968*, Vol. 29, Part 1, pp. 15-17.
- ㉖ 『東條英樹日記』一九六四年八月四日、六日、『東田日誌』三月八日。
- ㉗ Editorial Note, *FRUS, 1964-1968*, Vol. 29, Part 1, pp. 15-17.
- ㉘ Telegram from the Department of State to American Embassy in Tokyo, #2043, May 1, 1964, HY, <[http://congressional.proquest.com/histvaull?q=002795-020-0506](http://congressional.proquest.com/histvaull?q=002795-020-0506>)>.
- ㉙ Editorial Note, *FRUS, 1964-1968*, Vol. 29, Part 1, pp. 15-17.
- ㉚ 『東田日誌』一九六四年八月四日。
- ㉛ National Security Action Memorandum No. 288, Subject: Study of Possible Redeployment of U.S. Division now Stationed in Korea, May 5, 1964, *FRUS, 1964-1968*, Vol. 29, Part 1, pp. 21-22; Draft Memorandum from Secretary of State Rusk to President Johnson, Subject: Study of Possible Redeployment of U.S. Division Now Stationed in Korea, June 8, 1964, *ibid.*, pp. 35-38.
- ㉜ Draft Memorandum from Secretary of State Rusk to President Johnson, Subject: Study of Possible Redeployment of U.S. Division Now Stationed in Korea, June 8, 1964, *FRUS, 1964-1968*, Vol. 29, Part 1, pp. 35-38.
- ㉝ Letter from Marshall Green to Samuel Burger, June 17, 1964, NSF, Files of Robert W. Komer, Box 34, LBJ Library.
- ㉞ Letter from Edward W. Doherty to Marshall Green, July 13, 1964, NSF, Files of Robert W. Komer, Box 34, LBJ Library.
- ㉟ Telegram from American Embassy in Tokyo to the Department of State, #3987, June 29, 1964, *FRUS, 1964-1968*, Vol. 29, Part 1, pp.

761-762 (footnote 2 and 3).

- ㊱ Memorandum for the President, Subject: Request for Appointment for Ambassador-designate Winthrop G. Brown, July 27, 1964, NSF, Files of Robert W. Komer, Box 34, LBJ Library.
- ㊲ Memorandum from Robert W. Komer of the National Security Council Staff to President Johnson, July 31, 1964, *FRUS, 1964-1968*, Vol. 29, Part 1, pp. 763-764.
- ㊳ Telegram from the Department of State to American Embassy in Seoul, #97, August 2, 1964, HY, <[http://congressional.proquest.com/histvaull?q=002787-005-0655](http://congressional.proquest.com/histvaull?q=002787-005-0655>)>.
- ㊴ Letter from Robert W. Barnett to Mr. Green, Subject: ROK-Japanese Settlement U.S. Participation, July 28, 1964, NSF, Files of Robert W. Komer, Box 34, LBJ Library.
- ㊵ 『朝日新聞』一九六四年八月六日、トランプス・R・H・キャンハク著、吉川勇一訳『海の向うの火事——ベトナム戦争と日本 1965-1975』(筑摩書房、一九九〇年)三一一-三三三頁。
- ㊶ Letter from President of the Republic of Korea Chung Hee Park to President of the United States of America Lyndon Baines Johnson, August 5, 1964, HY, <[http://congressional.proquest.com/histvaull?q=002795-026-0146](http://congressional.proquest.com/histvaull?q=002795-026-0146>)>、『東田日誌』一九六四年八月六日。
- ㊷ 前掲「特種記」『韓国國家近代化の過程』二一九四頁。
- ㊸ Telegram from American Embassy in Seoul to the Department of State, #163, August 19, 1964, *FRUS, 1964-1968*, Vol. 29, Part 1, pp. 766-767.
- ㊹ Telegram from American Embassy in Tokyo to the Department of State, #641, August 20, 1964, *ibid.*, pp. 766-767 (footnote 3 and 4).

- ⑳ 「成田元総理訪韓問題（昭和三十九年入 - 一〇月）」六（開示文庫）—— 一七八五（文芸春秋）『日本外交文庫（日本外交文庫）』日韓会談文庫・全面公開をすすめる会。URL <http://www.8.wx301.smilestart.ne.jp/nihonkokai/nihon.html> 4の閲覧。また、日本外交文庫の「成田元総理訪韓問題」。
- ㉑ Telegram from American Embassy in Tokyo to the Department of State, #869, September 8, 1964. *FRUS, 1964-1968*, Vol. 29, Part 1, pp. 769-771.
- ㉒ Memorandum of Conversation, Subject Korea, September 14, 1964, NSR, Files of Robert W. Komer, Box 38, IBJ Library.
- ㉓ Letter from the Ambassador to Korea (Brown) to the Assistant Secretary of State for Far Eastern Affairs (Bundy), September 21, 1964. *FRUS, 1964-1968*, Vol. 29, Part 1, pp. 49-50.
- ㉔ Memorandum of Conversation, October 2, 1964, Subject: ROK-Japanese Relations; Memorandum of Conversation, October 3, 1964, both in POL-Political Affairs & Rel. Area Relationships, ROK-Japan, Korea 1964, Bureau of Far Eastern Affairs-Central Files of the Office of East Asian Affairs, 1947-64, 韓国國内中世史館蔵。
- ㉕ 「成田元総理訪韓問題（昭和三十九年入 - 一〇月）」三「日韓会談文庫」成田大使「外務部長官」JAW-10392 韓国外交文庫「成田元総理訪韓問題（昭和三十九年入 - 一〇月）」三「日韓会談文庫」成田大使「外務部長官」JAW-10402 韓国外交文庫（韓国外交文庫）東世史館蔵。URL <http://contents.nah.or.kr/id/id> 4の閲覧。以下、韓国外交文庫を「成田元総理訪韓問題」。
- ㉖ Letter from the Ambassador to Korea (Brown) to the Assistant Secretary of State for Far Eastern Affairs (Bundy), October, 23, 1964. *FRUS, 1964-1968*, Vol. 29, Part 1, pp. 772-774.
- ㉗ 前掲「李鍾元」韓国國交正常化の成立とアメリカ、二七六 - 二七七頁。「朝日新聞」一九六四年一月一〇日。
- ㉘ 前掲「李鍾元」韓国國交正常化の成立とアメリカ、二九五頁。
- ㉙ Telegram from American Embassy in Tokyo to the Department of State, #1802, November 21, 1964. *FRUS, 1964-1968*, Vol. 29, Part 1, pp. 777-779.
- ㉚ 「成田元総理訪韓問題」一九六四年一月一日「外務部長官」成田大使「外務部長官」韓国外交文庫。
- ㉛ Telegram from American Embassy in Seoul to the Department of State, #487, November 23, 1964. *FRUS, 1964-1968*, Vol. 29, Part 1, pp. 779-780.
- ㉜ Editorial Note. *FRUS, 1964-1968*, Vol. 1, *Vietnam*, 1964, pp. 886-888. ロン・ド・ブント編著「仲見眞『果てしなき戦争とベトナム戦争の悲劇を繰り返さなす』」（共同通信社、二〇〇三年）一九四頁。
- ㉝ Memorandum of Conversation, October 2, 1964, POL-Political Affairs & Rel. Area Relationships, ROK-Japan, Korea 1964, Bureau of Far Eastern Affairs-Central Files of the Office of East Asian Affairs, 1947-64, 韓国國内中世史館蔵。
- ㉞ Telegram from the Department of State to American Embassy in Seoul, #501, December 10, 1964, HV, <http://congressional.proquest.com/histvaatl?q=-002787-005-0545>.
- ㉟ Memorandum of Conversation, Subject: ROK Assistance to Viet Nam, December 19, 1964. *FRUS, 1964-1968*, Vol. 29, Part 1, pp. 53-55.
- ㊱ 『東田日報』一九六五年一月二二日。

③ Memorandum from the President's Special Assistant for National Security Affairs (Bundy) to President Johnson, January 27, 1965.

FRUS, 1964-1968, Vol. 2, Vietnam, January-June 1965, pp. 95-97.

④ ロバー・ブクナマン編著『前掲書』二九八頁。

⑤ Telegram from the Department of State to American Embassy in

Seoul, #708, February 7, 1965, HY, <<http://congressionalproquest.com/histvaull?q=002787-005-0545>>.

⑥ Telegram from American Embassy in Seoul to the Department of State, #783, February 22, 1965, HY, <<http://congressionalproquest.com/histvaull?q=002787-005-0545>>.

### 第三章 泥沼化のはじまり

#### 第一節 日韓会談の進展とベトナム問題

一九六五年に入り、日韓会談は急速に妥結の方向に向かっていった。その契機となったのは、椎名外相の訪韓であった。韓国政府は、訪韓を日韓交渉の大きな転換点とするためには「韓国国民に強力的に好意的な印象を与えることが重要だ」と強調し、韓国の民族感情に配慮した発言を到着声明で行うよう日本側に求めた。<sup>①</sup>日本政府は、当初は国内対策及び椎名の政治的立場から難色を示し、このような表現は「韓国での記者会見で記者団の質問に応じて行う」としていた。しかし、二月一六日に声明を決裁する段階で、(椎名から)「韓国側の要望を十分に考慮した表現になるようにしろ」という命令があり、この段階で「両国間の歴史の中に不幸な時期があったことはまことに遺憾であり、深く反省するところである。」という一文が、声明の中に盛り込まれることとなった。<sup>②</sup>この背景には、米国が以前から韓国への世論対策として日本側の謝罪の重要性を指摘し、一月にも金東祚駐日大使の要請を受けたライシャワーが、「過去の植民地支配への謝罪が日韓間の問題の解決に有益だ」と慫慂したことがあったと考えられる。<sup>③</sup>椎名の到着声明は、交渉をめぐる緊張した雰囲気を一挙に和らげるのに役立ち、二月二〇日に日韓間で日韓基本条約が仮調印されるに至った。<sup>④</sup>

韓国政府は日韓会談の妥結を急ぐとともに、米国のベトナム政策への支持を再三にわたって表明するようになった。三

月一五日から一七日にかけて訪米した李外務部長官は、米政府高官らと、主にベトナム問題と日韓会談について会談を行い、ジョンソン大統領との会談では、韓国政府が米国のベトナム政策を支持していると強調し、追加支援の意思を表明した。また、日韓会談の早期妥結への決意と、その後も米国が支援を継続することへの希望も伝えた。ジョンソンは、ベトナム政策に対する韓国政府の意向に謝意を表し、日韓会談妥結後の米国の対韓支援の継続を保障した。<sup>⑤</sup>

李の訪米と同時期に、米国では北爆開始に伴い、ベトナムへの地上軍派遣計画が進められていた。地上軍派遣にあたり、ベトナム以外での米国の軍事支出を削減する計画の一環として、在韓米軍一八％削減の可否について韓国のカントリー・チームが検討を行った。しかし、削減を実施した際に政治的な悪影響が出ることを懸念したカントリー・チームは、「日韓外交正常化が実現するまでは、韓国軍および在韓米軍の削減は考慮されるべきではない」と強く主張した。<sup>⑥</sup>その後中央情報局、国務省、国防総省の各機関が、韓国の戦闘部隊を南ベトナムの基地防衛のために配置した際の共産主義国の反応について検討を行った結果、基地防衛のために韓国の一個師団を南ベトナムに導入しても、共産主義国が韓国や南ベトナムを明白に侵略することはないと評価され、三月二〇日には、韓国の一個師団を含む米地上軍の派遣を、統合参謀本部がマクナマラ国防長官に対して勧告するに至った。ラスク國務長官はこれを受け、三月二七日にブラウン駐韓米国大使に派兵の可能性について打診した。

（前略）我々は李にそのような考え（派兵）を明白に受け入れる意思があることに気づいているが、あなたがそれが李の推定や、あるいは少なくとも訪米中に明らかにしたよりも政治的な困難を惹起するかもしれないと懸念していることにも気づいている。我々は今、そのような提案に対する韓国政府と民衆の態度についての十分な判断と、それが明白に受諾されるための最上の方法を必要としている。我々は韓国の部隊が全体の計画にとって非常に重要であると強く感じている。それは、（オーストラリアとニュージーランドから少数の部隊を除き）、この計画に他のどんな大規模な第三国の部隊も望めないためだ。<sup>⑧</sup>

これに対し、ブラウンは三月末、韓国戦闘部隊のベトナム派兵案は韓国国内に強力な反対運動を呼び起こし、日韓国交正常化反対闘争に悩まされている韓国政府の立場をさらに弱体化させると指摘し、日韓国交正常化実現後に、米国の十分な支援を保障しつつ派兵問題を提起することを勧めた。<sup>⑨</sup> 李長官の訪米中に、韓国政府が韓国戦闘部隊の一個師団派兵を考慮していると韓国で大きく報道されたことから、韓国政府は表向きは、「派兵要請は受けたこともなく、考慮したこともない」という見解を明らかにしていた。

しかし、米政府首脳は、前記の理由に加え、南ベトナム政府軍の兵力比率が解放戦線の比率に対して不十分であることなどから、早期の韓国軍派兵を望むようになっていた。<sup>⑩</sup> 国務省は、戦闘部隊派兵問題が韓国で政治的困難を引き起こすことを認識しつつも、韓国を含む第三国軍の導入が急を要していると四月半ばに再び駐韓米国外使館に伝えた。これについてブラウンは、「一般の韓国人は心理的に国際的な舞台で大きな役割を果たす準備ができていない」として、派兵が韓国に政治的不安定さをもたらすことに懸念を示し、韓国政府の最重要課題は日韓国交正常化であると再び強調した。また、ライシャワー駐日米国外使の意見を参考に、韓国戦闘部隊の派兵が対日関係に悪影響を与えうることも指摘した。<sup>⑪</sup> 日韓会談は、李長官の訪米後に行われた会談の際に、請求権、漁業、在日韓国人の法的地位などの重要懸案がほぼ解決され、四月三日からは最終条約案が作成される段階となっていた。

駐韓・駐日米国外使館の懸念にもかかわらず、四月二一日から二二日にかけて米太平洋軍司令部で開かれたホノルル会議の結果、韓国の戦闘部隊派兵は米国の作戦計画に組み込まれることになった。この決定に際し、状況の切迫性とともに、韓国政府が派兵意思を継続的に表明してきたことが影響を与えたのは間違いないと思われる。ロッジ (Henry Cabot Lodge) 駐ベトナム米国外使は、南ベトナムの状況から韓国戦闘部隊の追加派兵が必要になるかもしれないと四月二七日に朴大統領に伝え、朴は慎重な考慮が必要としながらも、前向きな姿勢を見せた。ロッジはこれに感謝し、南ベトナム・米政府間の協議で進展があればブラウンを通して朴に伝えるとし、双方がこの件を極秘として扱うことを確認した。<sup>⑫</sup>



## 第二節 派兵をめぐるかけひき

韓国戦闘部隊の派兵が決定されてから、米国は日韓外交正常化の早期妥結をさらに重視するようになった。この時期、韓国では再び日韓会谈反対運動が高揚していたが、韓米両政府は朴大統領の訪米の成功が反対運動を抑えるのに効果的だとして、訪米前の日韓基本条約調印を望んでいた。四月末に大統領訪米の準備及び野党指導者の説得のために訪韓したグリーン國務省極東担当副次官補は、「ベトナム問題もあるため、米国としては日韓間の速やかな国交正常化に対してきわめて重大な利害関係を持っている」と強調した<sup>⑩</sup>。米国は、朴訪米の際に今後数年にわたって韓国に異例の (unusual) 関与を行うことを表明すると決めていたが、訪米前に調印が行われない場合、米国議會を説得することが困難になるという懸念もあった。しかし、韓国国会での野党の攻勢などのために、訪米前の調印は物理的にほぼ不可能になった<sup>⑪</sup>。

この後、米国政府は、朴訪米が成功したと印象づけられるように尽力し、五月一七日から訪米した朴を盛大な歓迎儀式で迎え、共同声明では、日韓外交正常化以後も米国の対韓軍事援助を継続することを、具体的な支援内容とともに明記した。韓国各紙は、訪米により両国間の強固な友好関係が立証されたと高く評価した<sup>⑫</sup>。朴訪米が成功したと見た在韓米国外館のハビブ (Philip C. Habib) 参事官は、五月二五日に牛場信彦参議官などに対し、韓国政府の困難な立場を強調し、懸案となっていた竹島問題などについて日本側の譲歩を求めるとともに、朴訪米の成果が時間の経過とともに消え、野党が立場を強めるとして、会谈の早期妥結を促した<sup>⑬</sup>。

一方、韓国政府は朴大統領の訪米後、ベトナム派兵にさらに積極的な姿勢を見せた。五月五日には、南ベトナム政府から戦闘部隊派兵を求める書簡が届いており、韓国政府は朴訪米の結果によって、具体的な方針を決めることにしていた<sup>⑭</sup>。訪米の結果を受け、韓国政府は戦闘部隊の派兵を行うための準備を開始し、公式に派兵要請を行うよう南ベトナム政府にも要請を行った<sup>⑮</sup>。六月三日、朴大統領は、現在開会されている国会にベトナム派兵議案を提出するつもりだとブラウンに

伝えた。朴は、国会へのベトナム派兵議案の提出は、日韓基本条約批准の妨げにはならないと判断していた。ブラウンは朴に対し反対はしなかったが、派兵の情報が漏れることで日韓会談に影響が出ることを懸念しており、国務省に対しては、ベトナム派兵問題は日韓国交正常化の実現後か、少なくとも世論の反応を見極めてから提起することが望ましいと勧告した。国務省はこれを受け、日韓国交正常化が最優先だという認識のもと、南ベトナム政府に米国が再びこの件を提起するまで韓国に公式要請を行わないよう申し入れ、南ベトナム政府の了承を得た。<sup>②①</sup>

しかし、六月七日にウェストモーランド (William C. Westmoreland) 南ベトナム援助軍司令官が、南ベトナムの状況が危機的であり、兵力の増強以外に対処する道はないとして、韓国の連隊戦闘団を含む約一〇万人の増派を要請したため、状況は変わった。国務省は、迅速に派兵要求を行う必要があるとして、韓国戦闘部隊の追加派兵が日韓国交正常化を妨げることにならないか、朴が派兵を日韓国交正常化の代替としようとしている可能性がないかを緊急に評価することを駐韓米大使館に求めた。<sup>②②</sup> これを受けたブラウンは、朴が派兵は韓国では人気があり、日韓協定の批准を実現する助けにさえなると考えていること、米国が南ベトナム政府からの公式要請を遅らせていることが判明すれば、米国が困難な立場に立たされることを理由として、南ベトナム政府が派兵要請を行うことを許可すると国務省に伝えた。<sup>②③</sup> 国務省は翌日駐南ベトナム大使館を通して、南ベトナム政府が公式な派兵要請を行うよう要請した。<sup>②④</sup>

### 第三節 竹島問題への米国の介入

この時期、日韓会談は協定作成に入った段階だったが、竹島問題が残された最大の懸案となっていた。韓国側は竹島問題が政治的にセンシティブな問題であることから、国交正常化と結び付けて議論することを望んでいなかったが、日本側は日韓会談と竹島問題を一括して妥結する方針を表明しており、両者の意見は平行線をたどっていた。<sup>②⑤</sup> 日韓会談の妥結が遅れることを懸念した国務省は、交渉の早期妥結を促す電文を六月一二日に日韓両大使館に伝達した。

（前略）もし六月二二日までに合意ができなければ、我々は（中略）最終的な交渉の合意が無期限に遅れかねないと憂慮している。同時に、我々は交渉の現段階では、合意に至るためのソウルと東京の双方での高度な政治決定が十分に可能であり、それが長く続いてきた交渉を終結させるといふ難問を最終的に解決する唯一の方法であると考えている。

同じ電文で、国務省は日韓両大使館に対し、朴大統領と佐藤首相に、交渉を終結させる政治的決定がなされなければならず、可能ならば両国がアジア・アフリカ会議に参加するまで（六月三日まで）に調印が行われることが望ましいとジョンソン大統領名義で要請すべきだと伝えた。また、李―椎名会談が設定されていなければ、それが可能な限り早く設定されるのが望ましいと両大使が促すよう指示した。加えてブラウンに対しては、朴と面会した際に「早期の国交正常化を達成するための韓国政府の能力を強化すると予測された（朴の）訪米と関連して払われた相互の努力の後に」国交正常化の機会が失われてはならないという大統領の個人的な望みを伝えること、ライシャワーに対しては、駐韓米国大使館が同意すれば、「竹島問題を日韓協定の中に入れることは韓国政府にとっては大きな国内問題となり、韓国世論が日韓協定を承認するという見通しを危うくする」という米国の信念を強い調子で伝え、竹島問題は日韓会談の枠組みの外で考慮するよう佐藤に示唆することを指示した。

ライシャワーは一四日に佐藤に申し入れを行ったが、佐藤は会談については楽観的な態度を見せたが、竹島については従来の立場を変えず、「米国が公式に圧力を加えることは逆効果になるかもしれない」と釘を刺した。<sup>②③</sup>一方、ブラウンが一五日に申し入れを行った際、朴は竹島問題が協定で言及された際に韓国政府に与える悪影響は日本政府とは比較にならないほど大きいとし、妥協案として、協定の中で竹島という固有名詞は出さずに、「協定の中で解決されていない残された問題は、その後の協議の対象となる」という節を入れることを提案した。朴は、このことで双方が竹島問題を自国に有利なように解釈できると考えていた。<sup>②④</sup>ブラウンは翌日、協議のために東京に戻ることになった駐韓日本外交官事務所<sup>②⑤</sup>の前

田利一参事官に朴の提案などを伝え、竹島問題は韓国では非常にセンシティブな問題であるため、韓国政府は立場を変えられないだろうと強調した。前田は朴の提案に関心を示し、日本政府が朴の提案を承認するよう支援すると述べた。<sup>24)</sup>

六月一五日に、駐日韓国大使が椎名外相を訪問し、日韓会談の各問題点の解決に関する日本側の協力を求めた結果、各条約及び協定の本調印日時が六月二二日午前に定められ、李外務部長官が六月一九日から東京を訪問することが決定された。<sup>25)</sup> 李は一七日にブラウンに対し訪日することになったと告げ、彼は喜んで東京に行くが、交渉が破綻する危険を冒しても、竹島問題に対する立場を変える用意はないとし、米国の援助を求めた。<sup>26)</sup> ただし、同日外務省職員と接触したライシャワーは、日本政府が協定の中で竹島について言及しないという韓国の要求に応える用意があると述べたことから、これ以上竹島や他の問題について米国がイニシアティブを取る必要はないと判断した。<sup>27)</sup> 結局のところ、「竹島」という言葉は六月一八日の段階で日本側の協定案からも削除され、他の点を巡って最後まで難航が続いたが、調印式の二五分前に竹島に関する交換公文の条文が確定し、二二日に予定通り日韓基本条約及び諸協定（以下日韓条約）の正式調印が行われた。<sup>28)</sup>

#### 第四節 優先された派兵

この後、韓国政府にとつては、国内の反対運動を抑え、迅速な条約批准と派兵を行うことが課題となった。調印の前日、南ベトナム政府は既に韓国政府に一個師団の派兵を正式に要請し、金国防部長官は、同日ビーチ (Dwight E. Beach) 在韓米軍司令官に、戦闘部隊の派遣決定を通知していた。<sup>29)</sup>

七月一二日から韓国で批准国会が開会され、日韓条約とベトナム派兵案が議題となったが、日韓条約批准をめぐる「極限的な」対立が続き、国会は空転した。七月二〇日に与野党間で党首会談が行われ、一度国会を閉会して冷却期間を置いた上で、二九日から野党も審議に応じるかたちで再開することで合意した。<sup>30)</sup> この間、二七日に一〇万人規模の米地上軍派遣が決定されたため、可能な限りの圧力をかける必要があると判断したブラウンは、詳しい内容は不明だが、ジョンソン

大統領からの手紙を朴大統領に伝達し、これを受けた朴は再度派兵を確約した。②③ さらに、同日与党は日韓条約批准の前にベトナム派兵案の採決を行う方針を固め、駐韓米国大使館もこれを歓迎した。②④

七月二十九日から再開された国会でも与野党の対立は続き、八月一日の特別委員会でも与党が不意打ちで審議を打ち切り、批准案を一括して可決したことから、翌日野党議員が抗議のために総辞退書を国会に提出するという未曾有の事態となった。②⑤ しかし、与党は方針を変えず、一三日には「戦闘部隊越南派兵同意案」、一四日には「韓日協定批准同意案」を与党単独で可決した。夏休みが明けると、学生たちは日韓協定批准無効を叫んで連日一万人規模のデモを行ったが、韓国政府はこれに対し二四日に非常警戒令を出し、二六日のデモが四万余人に膨らむと、警戒令を発して反対運動を抑え込んだ。②⑥ 九月から、第一次戦闘部隊派兵が開始された。

一方日本では、日韓条約調印への反対運動は低調だったが、北爆開始以降、米国のベトナム政策への批判が強まり、これを日韓批准阻止と結び付ける動きが現れた。②⑦ しかし、一〇月末から始まった日本の批准国会でも、四度の強行採決の末、条約が承認された。この後批准反対運動が再び盛り上がることはなく、条約は二月一八日に発効した。ジョンソン大統領は、条約発効を歓迎して同日声明を発表し、国交正常化が「両国に重要かつ恒久的な利益をもたらし、自由国家社会を強化するであろうと信じている」と述べ、二一日には駐日・駐韓米国大使館に、日韓国交正常化実現までの努力に感謝するメッセージを送付した。②⑧ ただし、日本ではその後ベトナム反戦運動および沖繩返還運動が、さらなる高まりを見せることになる。②⑨

以上のように、工兵部隊を南ベトナムに派遣した韓国政府は、南ベトナムへの戦闘部隊派兵をさらに積極的に申し出ると同時に、世論への対策として、米国の対韓支援の継続を強く求めるようになった。このような状況から、米国は在韓米軍削減を実施することができなくなり、ベトナムの状況悪化を背景に、米地上軍派遣計画の一部に韓国戦闘部隊を組み込むことを決定するに至った。五月に行われた朴訪米は、日韓国交正常化に対する韓国世論の反発を和らげるための米韓合作の政治的演出という側面が強く、日韓にはその効果が失われないうちに早期に会談を妥結させることが求められた。最

後の難関となった竹島問題については、切迫した韓国戦闘部隊派兵の必要性を背景に、米国が日本に譲歩を迫ったことにより、韓国側の案に近い形で交渉が妥結することになった。そして、日韓の反対世論は顧みられることなく日韓条約は発効し、韓米のベトナムへの関与はその後も継続することになったのである。

- ① 「시오나리외상 방한일정 공표 발표 동보」一九六五年二月八日、発信者：駐日大使、受信者：外務部長官、JAW-02150、韓国外交文書、二一〇四四四차수석회담 내용 보고」一九六五年二月一〇日、発信者：首席代表、受信者：外務部長官、韓国外交文書。
- ② 「시오나리외상의 도착일정 내용외 대한방의 내용 동보」一九六五年二月一六日、発信者：駐日大使代理、受信者：外務部長官、JAW-02341、韓国外交文書、「시오나리외상의 도착일정 내용 동보」一九六五年二月一六日、発信者：駐日大使代理、受信者：外務部長官、JAW-02369、韓国外交文書。
- ③ Telegram from American Embassy in Tokyo to the Department of State, #1802, November 21, 1964, *FRUS, 1964-1968*, Vol. 29, Part 1, pp. 777-779.
- ④ 椎谷悦三郎追悼録刊行会『記録椎谷悦三郎』下(椎谷悦三郎追悼録刊行会、一九八二年)五二-五八頁。
- ⑤ Memorandum of Conversation, Subject: The Korean Foreign Minister's Call on the President, March 17, 1965, HY, <http://congressional.proquest.com/hisvau1?q=002787-005-0655>.
- ⑥ Telegram from American Embassy in Seoul to the Department of State, Country Team Message 866, March 15, 1965, *FRUS, 1964-1968*, Vol. 29, Part 1, pp. 61-63.
- ⑦ Special National Intelligence Estimate, SNIE 10-4-65, Subject: Probable Communist Reactions to Deployment of a ROK Combat Division for Base Security Duty in South Vietnam, March 19, 1965, *ibid.*, pp. 64-65.
- ⑧ Telegram from the Department of State to American Embassy in Seoul, #902, March 27, 1965, NSF, National Security Council Histories, box 40, LBJ Library.
- ⑨ Telegram from American Embassy in Seoul to the Department of State, #931, Subject: ROK Combat Forces for Vietnam, March 30, 1965, *FRUS, 1964-1968*, Vol. 29, Part 1, pp. 68-72.
- ⑩ 『東亜日報』一九六五年三月一七日、「공군 공작 작전 중 공작 부대가 공작 작전 부대 본진 본진」一九六五年三月二〇日、発信者：外務部次官、受信者：外務部長官、WSP-0311、韓国外交文書。
- ⑪ Memorandum by the President's Special Assistant for National Security Affairs (Bundy), Subject: Key Elements for Discussion, April 1, 1965, *FRUS, 1964-1968*, Vol. 2, pp. 506-510.
- ⑫ Telegram from American Embassy in Seoul to the Department of State, #1008, Subject: ROK Troops for Vietnam, April 15, 1965, *FRUS, 1964-1968*, Vol. 29, Part 1, pp. 75-77.
- ⑬ Telegram from American Embassy in Seoul to the Department of State, #1082, April 27, 1965, *ibid.*, pp. 79-80.
- ⑭ 「공군 공작 부대 본진 본진」一九六五年四月二九日、発信者：駐日大使、受信者：外務部長官、JAW-04569、韓国外交文書。

- ②⑨ Telegram from the Department of State to American Embassy in Seoul, #1067, April 30, 1965, *FRUS, 1964-1968*, Vol. 29, Part 1, p. 790.
- ③⑩ 「菜田日報」一九六五年五月二〇日【「旅韓報」一九六五年五月二〇日】「外務省韓館より韓米大使館参事館より参議」一九六五年五月二二日、六一—六六頁、日本外務省文庫。
- ③⑪ 米國政界は種々の手段を以て韓國駐在の米軍の増強を企てる。Memorandum of Conversation, May 12, 1965, *FRUS, 1964-1968*, Vol. 29, Part 1, pp. 85-90. 【参議院資料】十（参事館資料）一〇一〇号、二二頁〇頁。
- ③⑫ Telegram from American Embassy in Seoul to the Department of State, # 1268, Subject: ROK Forces for Vietnam, June 1, 1965, DEF-Defense Affairs, KOR S-VIET S, 1/1/64-65, 1964-66 SNF, Central Foreign Policy Files, 韓國國内中央外務省文庫。
- ③⑬ Telegram from American Embassy in Seoul to the Department of State, #1271, June 3, 1965, *FRUS, 1964-1968*, Vol. 29, Part 1, pp. 113-114. Telegram from the Department of State to American Embassy in Saigon, #2788, June 3, 1965, DEF-Defense Affairs, KOR S-VIET S, 1/1/64-65, 1964-66 SNF, Central Foreign Policy Files, 韓國國内中央外務省文庫。
- ③⑭ Telegram from American Embassy in Saigon to the Department of State, #4064, June 5, 1965, DEF-Defense Affairs, KOR S-VIET S, 1/1/64-65, 1964-66 SNF, Central Foreign Policy Files, 韓國國内中央外務省文庫。
- ③⑮ Telegram from the Department of State to American Embassy in Seoul, #1239, Subject: Korean Troops for Vietnam, June 7, 1965, DEF-Defense Affairs, KOR S-VIET S, 1/1/64-65, 1964-66 SNF, Central Foreign Policy Files, 韓國國内中央外務省文庫。
- ③⑯ Telegram from American Embassy in Seoul to the Department of State, #1283, Subject: ROK Troops for Vietnam, June 7, 1965, DEF-Defense Affairs, KOR S-VIET S, 1/1/64-65, 1964-66 SNF, Central Foreign Policy Files, 韓國國内中央外務省文庫。
- ③⑰ Telegram from the Commander, Military Assistance Command, Vietnam (Westmoreland) to the Joint Chiefs of Staff, Subject: US troop deployment to SVN, June 7, 1965, *FRUS, 1964-1968*, Vol. 2, pp. 733-736. Telegram from the Department of State to American Embassy in Saigon, #2828, June 8, 1965, DEF-Defense Affairs, KOR S-VIET S, 1/1/64-65, 1964-66 SNF, Central Foreign Policy Files, 韓國國内中央外務省文庫。
- ③⑱ 米政府は「参議院資料」第一号「参事館資料」二〇一九九頁【「参議院資料」四（一〇一一年一月）一五九—一五九頁】。
- ③⑲ Telegram from the Department of State to American Embassy in Seoul, #1272, June 12, 1965, POL Japan-Korea S, 6/1/65, 1964-66 SNF, 韓國國内中央外務省文庫。
- ③⑳ Telegram from American Embassy in Tokyo to the Department of State, #4210, June 14, 1965, POL Japan-Korea S, 6/1/65, 1964-66 SNF, 韓國國内中央外務省文庫。
- ㉑ Telegram from American Embassy in Seoul to the Department of State, #1316, June 15, 1965, POL Japan-Korea S, 6/1/65, 1964-66 SNF, 韓國國内中央外務省文庫。
- ㉒ 日本政府は駐韓日本代表部の設置を求めていたが、韓国政府は國交正常化前の設置は時期尚早だと拒否していた。しかし、一九六五年一月末から、日本外務省企画東北アジア課長の前田が、外交官としての長期滞在と外交官用車使用の認可を韓国政府から受け、事実上駐韓日本代表部の参事官としての赴任した（「京郷新聞」一九六五年一月二二日）。
- ㉓ Telegram from American Embassy in Seoul to the Department of

State, #1329, June 16, 1965, POL Japan-Korea S, 6/1/65, 1964-66 SNF, 韓国国立中央図書館。

③① 「[고려의 통일문제]」一九六五年六月一日、発信者：駐日大使、受信者：外務部長官。JAW-06310、韓国外交文書「고려의 통일문제 관련자료」一九六五年六月一日、発信者：外務部長官、受信者：駐日大使。WJA-06270、韓国外交文書。

③② Telegram from American Embassy in Seoul to the Department of State, #1332, June 17, 1965, POL Japan-Korea S, 6/1/65, 1964-66 SNF, 韓国国立中央図書館。

③③ Telegram from American Embassy in Tokyo to the Department of State, #4280, June 17, 1965, POL Japan-Korea S, 6/1/65, 1964-66 SNF, 韓国国立中央図書館。

③④ 圣宗平, 前掲論文, 一五九-一六三頁。

③⑤ 南ベトナム政府の手紙は六月一日付となっているが、到着は六月二一日とされている(前掲, 『월남전선관련자료집』十, 二九七-二九

八, 三〇一頁)。

③⑥ 『東亜日報』一九六五年七月二〇日、高崎、前掲書、一八二頁。

③⑦ Telegram from American Embassy in Seoul to the Department of State, #104, July 29, 1965, HV, <<http://congressional.proquest.com/histvaul?q=002787-005-0545>>.

③⑧ Telegram from American Embassy in Seoul to the Department of State, #107, July 29, 1965, KOR S-VJET S, 1/1/64-65, 1964-66 SNF, Central Foreign Policy Files, 韓国国立中央図書館。

③⑨ 『東亜日報』一九六五年八月二二日。

③⑩ 高崎、前掲書、一八七頁。

③⑪ 『朝日新聞』一九六五年九月九日。

③⑫ 前掲, 「日韓条約および諸協定調印に対する韓国および各国の反響」, Telegram from the Department of State, to American Embassy in Tokyo, #1793, December 21, 1964, HV, <<http://congressional.proquest.com/histvaul?q=002785-011-0001>>.

## おわりに

本稿では、韓米のベトナム政策と日韓会談妥結の相関関係を、日韓の世論や韓国の兵力水準削減、韓国軍のベトナム派兵がそれに与えた影響に着目しつつ検討してきた。最後に、改めて本稿で明らかにした知見についてまとめておきたい。

一点目は、日韓国交正常化と在韓米軍及び韓国軍削減の相関関係である。両者は米国にとって継続的に懸案であり続けてきたが、一九六三年末の段階においては、経済的な観点から在韓米軍及び韓国軍削減が優先され、日韓国交正常化はそれを補完するものとして位置づけられていた。しかし、両軍、特に在韓米軍の削減は、両軍の維持が共産主義の拡大を監視するために不可欠だとする韓国政府の立場を危機にさらすものであり、また日韓会談を推進することによって生まれた



韓国世論の朴政権への反発や不信を増幅するという懸念もあった。韓国政府の強固な反対と、韓国の日韓会談反対デモによる日韓会談の中断から生まれた危機感から、米国は両軍の削減を留保し、日韓外交正常化を優先せざるをえなくなった。

二点目は、日韓会談の進展と韓国軍派兵の相関関係である。日韓会談の停滞により、両軍の削減の契機が見出せない中、ベトナムの状況は悪化の一途をたどっていった。この間、韓国政府は在韓米軍の維持を訴えるとともに、継続的にベトナムへの派兵意思を表明した。両軍の削減は米国にとって懸案であり続けたが、一九六五年に入り日韓会談が進展を見せると、会談に悪影響を与えることが懸念された在韓米軍の削減実施は不可能になった。ベトナムの状況が切迫し、韓国以外の第三国の支援が見込めない中、米国は一貫して派兵意思を表明してきた韓国軍の派兵を受け入れる以外に選択肢はなかった。

三点目は、日韓会談に対する米国の介入の変遷と日韓の世論の関係である。日韓会談への介入にあたり、米国は日韓の国内事情に合わせてバランスを取ることを強いられた。米国が日韓会談に参加することは、韓国世論を納得させるためには有効とみられたが、米国がベトナム介入を深めていく時期においては、日本世論の反発を生む恐れがあった。この点から、米国政府は公式に会談に参加することはできなかったが、日本に対する謝罪使節の派遣や竹島問題における譲歩の態度、朴訪米の際の効果的な演出を通し、日韓会談の早期妥結のために尽力した。結果的に、韓米のベトナム派兵により相対的に無関心であった日本世論が日韓会談に反発を強める寸前に、日韓会談は「高度な政治決定」により妥結に至ったのである。

以上のように、在韓米軍及び韓国軍の削減、日韓会談、韓国軍のベトナム派兵という要因が複雑に絡み合う中、日韓会談妥結の直後に韓国軍のベトナム派兵が開始された。ベトナム戦争の推移に伴う状況の激変の中で、「過去清算」の問題は不可視化されていった。しかし、それは問題の解決を意味しはしなかった。その後の展開については、別稿を期したい。

【付記】本研究は特別研究員奨励費（一五丁〇七三二一）による成果の一部である。

（日本学術振興会特別研究員・京都大学大学院文学研究科博士課程）

# The Correlation between Japan-ROK Diplomatic Normalization and US Intervention in the Vietnam War, Focusing on ROK Armed Forces Dispatches

by

NARITA Chihiro

Negotiations over Japan-ROK (Republic of Korea) diplomatic normalization were originally aimed at coming to terms with Japanese colonial rule. The negotiations were arduous and it took nearly 14 years to reach an agreement. However, the negotiations can be characterized as trilateral because the US government took part in them from the first with the intention of strengthening the ties among free nations in East Asia. This paper examines the primary factors in the simultaneous conclusion of Japan-ROK diplomatic normalization and US intervention in the Vietnam War, focusing on the interrelationship of three factors: reduction of United States Forces Korea (USFK) and ROK Armed Forces (ROKAF), public opinion in Japan and South Korea over the Japan-ROK talks, and dispatch of ROKAF.

In the first section, I review the progress of Japan-ROK negotiations in the early 1960s and South Korean and American policy toward Vietnam. Immediately after the establishment of his regime, the administration of Park Chung-hee in South Korea demonstrated a positive stance toward the normalization of Japan-ROK relations and the dispatch of troops to Vietnam from the standpoint of being of benefit to free nations, but due to the negative stance of the Ikeda Hayato government in Japan that feared the domestic reaction to the military regime, Japan-ROK negotiations were suspended. The Kennedy administration in the US sought an early conclusion of negotiations and promoted them aggressively, but was wary of South Korean involvement in Vietnam. However, when the situation in Vietnam deteriorated after 1963, the US government with the Vietnamese situation in mind planned for a reduction of USFK and ROKAF and attempted to compensate this through the normalization of Japan-ROK relations. Sensing a crisis, the South Korean government increased its demands for the maintenance of existing troop levels and efforts to

strengthen relations with the US government with an eye on reaching an early conclusion of Japan-ROK negotiations.

In the second section, I examined the responses of both the South Korean and US governments in response to the Japan-ROK negotiations and the Vietnam problem from the end of 1964 to the commencement of Japan-ROK negotiations. The reduction of USFK and ROKAF, which had become established policy, was interrupted due to the intensification of movement against Japan-ROK negotiations in South Korea, and the US government placed priority on realization of the normalization of Japan-ROK relations rather than the reduction of the armed forces of both countries. The South Korea government also sought the direct involvement of the US in Japan-ROK negotiations, but was unable to discover an effective measure due to worries that American involvement would elicit a negative reaction in Japanese public opinion which became critical of US in regard to the Gulf of Tonkin Incident. With the birth of the Satō Eisaku government, which emphasized US Asian strategy over Japanese public opinion, Japan-ROK negotiations were recommenced. Likewise, the United States reversed its initial position and deepened relations with South Korea because the South Korean government had attempted to cooperate positively with American policy amidst the intensifying Vietnamese situation.

In the third section, I examine in detail how agreement was reached in Japan-ROK negotiations and ROKAF were dispatched to Vietnam. The South Korean government, which had dispatched a company of military engineers to South Vietnam, actively volunteered to send additional ROK army troops, and at the same time firmly demanded the continuation of American aid to South Korea as a public relations strategy. For this reason, the US government was unable to implement the reduction of USFK; and with the worsening situation in Vietnam as the background, ROKAF were incorporated in the plans to dispatch American ground troops. Park's May visit to the US had a strong aspect of political theatre that was produced dually by the US and South Korea in order to mollify South Korean public opinion to the normalization of Japan-ROK relations, and the US and South Korea sought early agreement in the negotiations in order not to ruin the effect. In regard to the final difficult hurdle of the Takeshima issue, with the pressing necessity of the dispatch of ROKAF as the background, an agreement was reached in the negotiations that was close to the South Korean position as a result of the pressure applied by the US on Japan to compromise. The Japan-ROK basic treaty then went into effect without

regard for the opposition in public opinion in both South Korea and Japan, and the intervention of South Korea and the US in Vietnam continued.

In the last section, I summarize the contents and make the following conclusions. The United States, which was forced to accept the dispatch of ROKAF instead of reducing USFK in 1965, strove for an early agreement in the negotiations while trying to avoid antagonizing public opinion in Japan and South Korea. For this reason, the negotiations were brought to conclusion just prior to the strengthening of opposition to Japan-ROK negotiations in Japan that would result from the dispatch of American and ROK troops.

## The Policy of Tang-style Sinification and the Reception of the Concept of Auspicious Omens in Ancient Japan

by

OSHIO Kei

The aim of this article is to grasp the significance of auspicious omens (*shōzui*) in the context of the policy of Tang-style Sinification and clarify the reception of Chinese conception of auspicious omens in ancient Japan. Two periods when records of auspicious omens were particularly rare are the object of my analysis: these are the Tenpyō Hōji era under the regime of Fujiwara no Nakamaro and the early Heian period from the Kōnin to the Kashō era during the reigns of the emperors Saga, Junna, and Ninmyō.

In the first section, I indicate that there were cases of auspicious omens not being recorded due to the humility of the emperor during the Latter Han dynasty. The fact that there was a tendency to denigrate auspicious omens and emphasize practical politics during the Tang has been pointed out in earlier studies, but when considering attitudes toward auspicious omens in Japan from the 9<sup>th</sup> century onward, the Latter Han attitude toward auspicious omens is important. Moreover, on the relationship between auspicious omens and calamities, previous scholarship has argued there was a direct correlation between the two, but on reexamination of the relationship, I have clarified that there was a tendency for the number of auspicious omens to decline as the number of calamities increased. Behind